

# 株主のみなさまへ

第71期 報告書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## 事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第71期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

### ■ 当期の概況

当期の日本経済は、雇用、所得情勢の改善を背景に個人消費の緩やかな回復がみられ、企業の生産、輸出にも持ち直しの兆しが強まりましたが、期後半にかけ米国新政権の政策動向への懸念から先行きに対する不透明感が強まりました。米国経済は、国内外需要の回復に加え新政権が掲げる財政出動、減税等への期待が高まる中で緩やかな景気拡大が続きしました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉の行方に不透明感が漂うものの、内需を中心として欧州全体では、堅調に推移しました。一方、アジア地域においては、中国経済は、公共投資の下支えを背景に景気減速からの回復が期待されておりますが、依然景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況下にあります。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は638,926百万円と前期に比べ29,112百万円（4.8%）の増収となり、創業以来の過去最高売上高を更新しました。営業利益は49,015百万円と前期に比べ2,423百万円（△4.7%）の減益、経常利益は48,393百万円と前期に比べ1,732百万円（3.7%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は41,146百万円と前期に比べ4,760百万円（13.1%）の増益となり、過去最高益を更新しました。

なお、本年1月27日付でミツミ電機株式会社との株式交換による経営統合を実施し、同統合日より同社を連結対象に組み入れており

ます。前述の業績には、統合日以降の同社の損益に加えて、企業結合手続により発生した負ののれん14,619百万円（特別利益）及び株式希薄化対策として買い戻した転換社債の償還損6,196百万円（特別損失）が含まれております。

### ■ 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主のみならずへのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり7円といたしました。なお、中間配当金として7円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり14円となります。

### ■ 来期の見通し

日本経済は、国内外の堅調な需要、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復基調にありますが、グローバルでの地政学的リスクの高まりによる為替の先行きに懸念が残ります。米国経済は、新政権の政策遂行能力に対する懸念が高まるものの、雇用、所得環境が着実に改善しており、底堅く推移するものと見込まれます。欧州経済は、今後も内需主導の堅調な経済成長が続くと見込まれますが、英国のEU離脱交渉やフランス、ドイツ等の選挙とその後の政治動向が大きな不透明要因となっています。中国経済は、今後のアメリカとの通商交渉の行方に懸念はあるものの、インフラ投資拡大等により底堅く推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、通期連結業績予想を売上高750,000百万円、営業利益56,000百万円、経常利益55,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益41,500百万円と見込んでおります。

## ■ 財務ハイライト

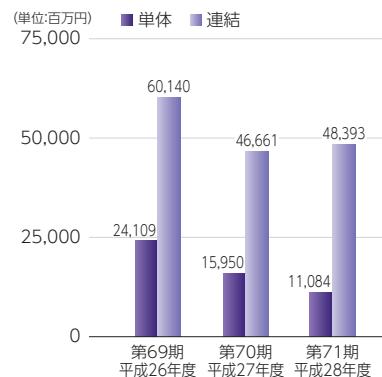
### 売上高の推移



### 営業利益の推移



### 経常利益の推移



セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

#### ◆ 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進めるとともに、生産性の大幅な改善により、業績のさらなる向上をはかります。また、ロッドエンドベアリングについても、生産方式を根本から見直すことで、生産効率を向上させ、さらに成長が見込まれる中小型機での航空機市場で拡販をはかります。

#### ◆ 電子機器事業

液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給を継続し、今後拡大が見込まれる自動車向け製品の売上を伸ばします。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

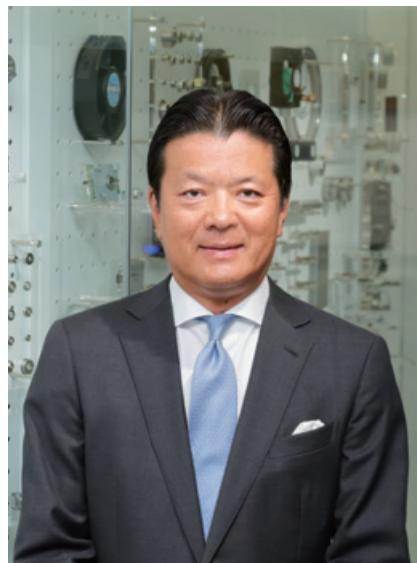
#### ◆ ミツミ事業

カメラ用アクチュエーター、スイッチ等のスマートフォン関連製品では、高機能化が進む中で品質の維持向上、生産性の向上をはかり、さらなる拡販を進めます。アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品では、品揃えを増やすとともにグローバルな生産供給体制を整え、業績の向上をはかります。加えて販売の拡大、資材、物流費の低減、新製品開発等の当社グループ全体の規模を生かしたシナジーを大きく創出し競争力を強化します。

#### ◆ その他の事業

自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



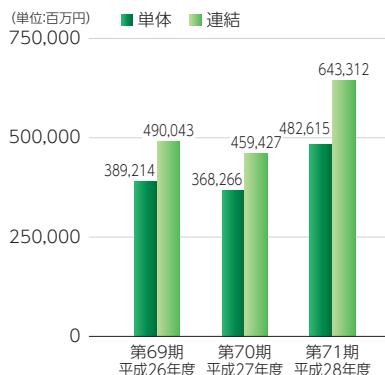
貝沼由久

代表取締役  
平成29年6月

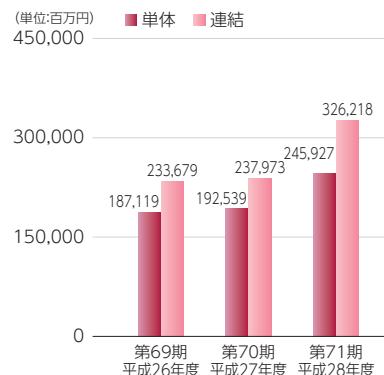
#### 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



#### 総資産の推移



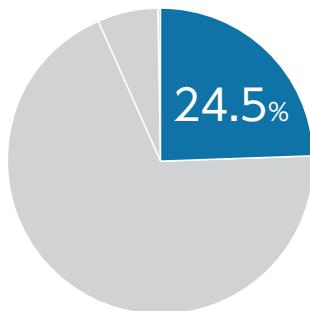
#### 純資産の推移



## セグメント別の概況

### 機械加工品事業

売上高 156,310百万円  4.6%減



売上高比率 24.5%

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアセンブリー等の精密機械部品及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けの省エネや安全装置用のニーズ拡大による需要増により、外販として過去最高の販売数量を更新しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。一方、ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産減、為替の影響等により売上は減少しました。ピボットアセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で販売数量は増加しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。この結果、当期の売上高は156,310百万円と前期に比べ7,501百万円（△4.6%）の減収となり、営業利益は39,147百万円と前期に比べ1,707百万円（△4.2%）の減益となりました。



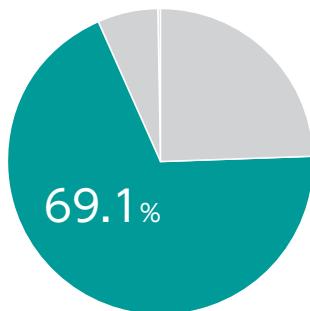
ターボチャージャー用ボールベアリングユニット



航空機用メカニカルパーツ

### 電子機器事業

売上高 441,615百万円  0.9%減



売上高比率 69.1%

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しております。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。この結果、当期の売上高は441,615百万円と前期に比べ3,852百万円（△0.9%）の減収となり、営業利益は21,898百万円と前期に比べ438百万円（△2.0%）の減益となりました。



SALIOT CUBE



※「2016年度グッドデザイン賞」を受賞



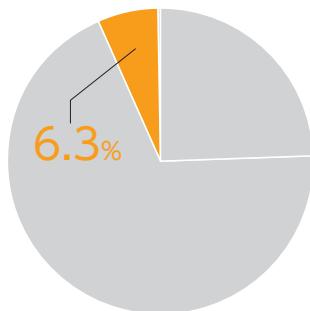
※「IF DESIGN AWARD 2017」を受賞



スマートシティソリューション

## ミツミ事業

売上高 40,342百万円



売上高比率 6.3%

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエーター、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品は、北米、中国向けで堅調に推移しました。またアンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品も売上を伸ばしました。この結果、当期の売上高は40,342百万円となり、営業利益は2,315百万円となりました。



シャークフィンアンテナ



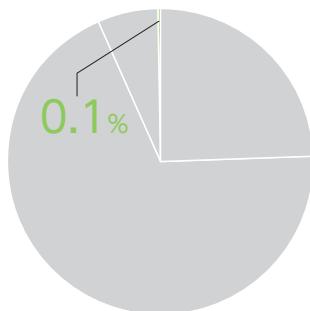
リチウムイオン電池用保護IC



光学式手ぶれ補正機構付き  
オートフォーカスアクチュエーター

## その他の事業

売上高 658百万円  22.8%増



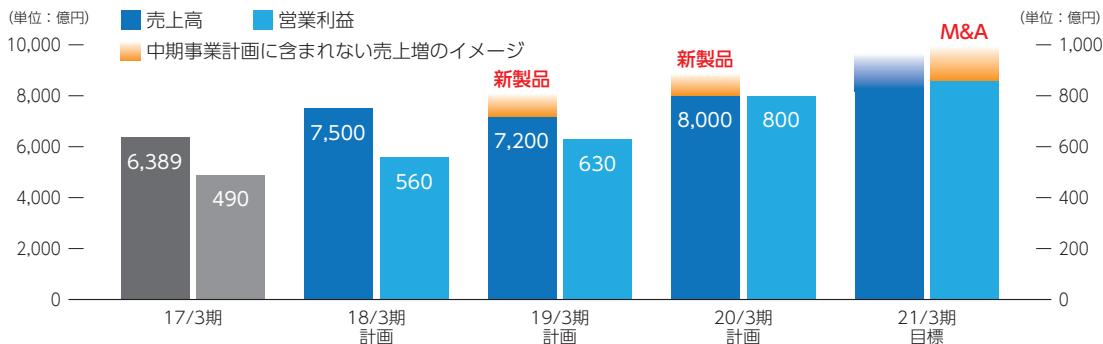
売上高比率 0.1%

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当期の売上高は658百万円と前期に比べ122百万円（22.8%）の増収、営業損失は120百万円と前期に比べ4百万円の改善となりました。

(注) 上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等14,223百万円を調整額として表示しております。前期の調整額は11,627百万円でした。

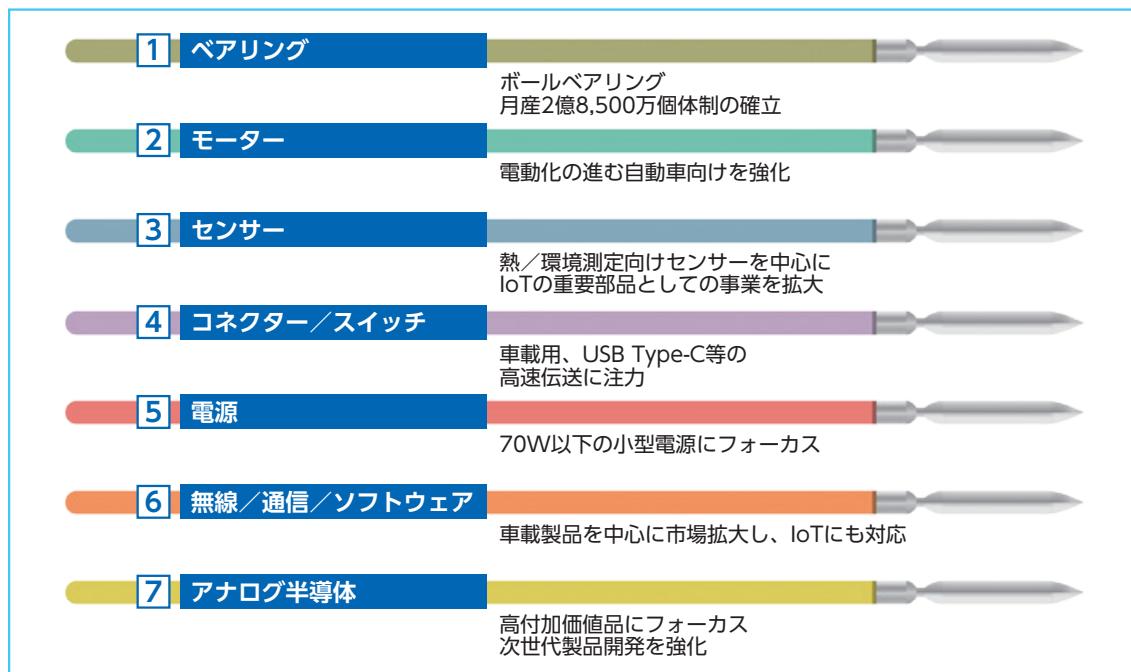
# ミネベアミツミグループ 新中期事業計画業績目標 (2018年度～2020年度)

2020年度に向けた通過点としての新中期事業計画を策定しました。



## ミネベアミツミ「7本槍」戦略

ベアリング、モーター、センサー、コネクター・スイッチ、電源、無線・通信・ソフトウェア、アナログ半導体を「7本槍」コア事業として位置づけ、積極的にヒト、モノ、カネといった経営資源を投下します。



## ミネベアミツミ株式会社と株式会社リコー、ベッドセンサーシステムの共同事業開発契約を締結

平成29年5月、当社と株式会社リコーは、生体情報<sup>(※1)</sup>を高精度にモニタリングするベッドセンサーシステム<sup>(※2)</sup>の事業化に向けて、共同事業開発契約を締結いたしました。当社のセンサーモジュール技術と、リコーグループのシステム化技術、製造、販売、保守サポート等のノウハウを連携させ、付加価値の高いベッドセンサーシステム及び情報サービスを実現します。介護市場向けに本年度製品化し、平成32年度に事業規模30億円を目指します。



ベッドセンサーシステム



※1 ベッド上の人の体重、体動及び呼吸状態等の情報。

※2 ベッドに装着したセンサーで、データを収集。体調の異常や転落の可能性等を離れたモニターから確認することができます。

## MEDTEC JAPAN 2017出展



MEDTEC JAPAN 2017

平成29年4月、当社は、東京ビッグサイトで開催された医療機器の設計・製造に関するアジア最大級の展示会「MEDTEC JAPAN 2017」に出展いたしました。

本展示会では、従来の最小サイズ品と同等の高い精度、耐久性、高剛性を保ちつつ、毎分5,000回以上の高速回転を可能とした世界最小サイズ（外径1.5mm）の超極小ベアリングを展示し、医療機器向けの超小型精密部品として提案を行いました。また、MEMS技術<sup>(※)</sup>を活かした製品として、視覚補助装置に組み込まれている開発中のレーザーディスプレイを紹介し、当社の高い技術力をアピールすることができました。当社は今後も、医療機器市場向けに、長年培ってきた超精密加工技術を活用した各種電子部品や複合製品を積極的に提案してまいります。

※MEMSとは、半導体製造技術等を用いて、半導体シリコンウエハー上等に超微細な電気要素と機械要素を構成させたデバイスのこと。

## 上海モーターショー2017出展

平成29年4月、当社は第17回上海国際自動車工業展覧会に出展し、約1万人のお客様に会場いただきました。本展示会では、電装用ベアリング、車載小型モーター、各種アクチュエーター、高性能VRレゾルバ等の豊富な車載製品を展示したほか、新製品コーナーを特設し、ヘッドアップディスプレイ関連製品、触覚デバイス、バックライト技術応用製品等eコックピット次世代技術に対応する新製品を展示し、中国自動車業界の最先端技術対応に貢献する製品・技術をアピールいたしました。



上海モーターショー2017

# 財務諸表 (連結)

## ●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期 (第71期) (平成29年3月31日現在)	前期 (第70期) (平成28年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>405,574</b>	<b>249,820</b>
現金及び預金	93,125	39,594
受取手形及び売掛金	171,190	92,275
有価証券	1,840	1,545
製品	33,394	39,717
仕掛品	32,961	29,873
原材料	36,166	18,799
貯蔵品	7,566	4,939
未着品	10,351	9,681
繰延税金資産	5,846	4,016
その他	13,783	9,557
貸倒引当金	△ 654	△ 179
<b>固定資産</b>	<b>237,426</b>	<b>209,597</b>
有形固定資産	199,584	177,993
無形固定資産	13,403	12,905
投資その他の資産	24,438	18,699
<b>繰延資産</b>	<b>311</b>	<b>9</b>
<b>資産合計</b>	<b>643,312</b>	<b>459,427</b>

科 目	当期 (第71期) (平成29年3月31日現在)	前期 (第70期) (平成28年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>200,128</b>	<b>165,424</b>
支払手形及び買掛金	86,570	35,807
短期借入金	49,660	66,165
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	7,700
1年内返済予定の長期借入金	17,916	13,479
リース債務	69	64
資産除去債務	2	—
未払法人税等	4,621	5,385
賞与引当金	7,879	6,157
役員賞与引当金	180	180
製品補償損失引当金	34	302
環境整備費引当金	407	463
事業構造改革損失引当金	80	216
その他	32,706	19,502
<b>固定負債</b>	<b>116,965</b>	<b>56,029</b>
社債	15,000	—
転換社債型新株予約権付社債	20,501	—
長期借入金	60,933	39,765
リース債務	84	45
資産除去債務	52	—
執行役員退職給与引当金	175	187
環境整備費引当金	364	513
退職給付に係る負債	15,683	13,246
その他	4,169	2,271
<b>負債合計</b>	<b>317,093</b>	<b>221,454</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>371,043</b>	<b>279,914</b>
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	144,218	95,772
利益剰余金	159,910	125,133
自己株式	△ 1,345	△ 9,249
その他の包括利益累計額	△ 49,678	△ 49,129
その他有価証券評価差額金	1,233	588
繰延ヘッジ損益	1,031	283
為替換算調整勘定	△ 50,290	△ 47,390
退職給付に係る調整累計額	△ 1,653	△ 2,611
新株予約権	30	130
非支配株主持分	4,823	7,058
<b>純資産合計</b>	<b>326,218</b>	<b>237,973</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>643,312</b>	<b>459,427</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目		当期 (第71期) (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (第70期) (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売 上	高 価	638,926	609,814
売 上	利 益	513,077	486,671
販 売 費	総 一 般 管 理 費	125,849	123,143
販 売 費	及 び	76,833	71,704
営 業 外 利 益	営 業 外 利 益	49,015	51,438
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	1,864	1,765
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	492	532
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	172	175
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	294	270
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	199	206
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	704	581
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	2,486	6,542
支 払 利 息	支 払 利 息	878	1,168
為 替 差 損	為 替 差 損	140	3,112
持 分 法 による	持 分 法 による	50	21
経 常 利 益	経 常 利 益	1,416	2,240
特 別 利 益	特 別 利 益	48,393	46,661
固 定 資 産 売 却 益	固 定 資 産 売 却 益	15,149	4,431
受 取 庫 補 助 金	受 取 庫 補 助 金	211	37
関 係 会 社 事 業 整 理 益	関 係 会 社 事 業 整 理 益	-	3,337
関 係 会 社 株 式 売 却 益	関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	973
負 担 権 発 行 益	負 担 権 発 行 益	-	83
新 株 予 約 権 発 行 益	新 株 予 約 権 発 行 益	275	-
特 別 損 失	特 別 損 失	14,619	-
固 定 資 産 売 却 損	固 定 資 産 売 却 損	42	-
固 定 資 産 除 却 損	固 定 資 産 除 却 損	15,069	4,130
固 定 資 産 圧 縮 損	固 定 資 産 圧 縮 損	167	19
減 災 損 失	減 災 損 失	1,926	118
関 係 会 社 事 業 整 理 損	関 係 会 社 事 業 整 理 損	-	928
関 係 会 社 株 式 売 却 損	関 係 会 社 株 式 売 却 損	3,921	6
事 業 構 造 改 革 損 失	事 業 構 造 改 革 損 失	-	137
退 職 給 付 制 度 終 了 損 失	退 職 給 付 制 度 終 了 損 失	1,270	-
製 品 補 償 損 失	製 品 補 償 損 失	2	-
独 占 禁 止 法 関 連 損 失	独 占 禁 止 法 関 連 損 失	9	514
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	-	1,465
社 債 償 還 損	社 債 償 還 損	12	356
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	-	17
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,096	-
過 年 度 法 人 税 等	過 年 度 法 人 税 等	467	567
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	6,196	-
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	48,473	46,963
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	8,421	12,757
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1,350	-
		△ 2,798	△ 2,393
		6,972	10,363
		41,500	36,599
		354	212
		41,146	36,386

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	株主資本				その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,258	95,772	125,133	△ 9,249	279,914	588	283	△ 47,390	△ 2,611	△ 49,129	130	7,058	237,973
当期変動額													
剰余金の配当			△ 6,368		△ 6,368								△ 6,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,146		41,146								41,146
自己株式の取得				△ 14	△ 14								△ 14
自己株式の処分		617		333	950								950
連結子会社の増資 による持分の増減		△ 48			△ 48								△ 48
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		436			436								436
株式交換による変動		47,418		7,585	55,004								55,004
新株予約権の行使		23			23								23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						644	748	△ 2,899	957	△ 548	△ 99	△ 2,234	△ 2,883
当期変動額合計	-	48,446	34,777	7,904	91,128	644	748	△ 2,899	957	△ 548	△ 99	△ 2,234	88,245
当期末残高	68,258	144,218	159,910	△ 1,345	371,043	1,233	1,031	△ 50,290	△ 1,653	△ 49,678	30	4,823	326,218

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当期(第71期) (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期(第70期) (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,125	43,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,800	△ 44,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,339	△ 4,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,765	△ 1,735
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	17,218	△ 6,996
現金及び現金同等物の期首残高	29,141	36,137
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,472	-
現金及び現金同等物の期末残高	78,832	29,141

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表 (単体)

## ●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期(第71期) (平成29年3月31日現在)	前期(第70期) (平成28年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>163,724</b>	<b>108,177</b>
現金及び預金	14,976	4,025
受取手形	3,634	2,000
売掛金	80,121	60,957
仕入製品	3,683	3,938
製品	1,322	1,100
仕掛品	6,567	5,860
原材料	1,801	1,735
貯蔵品	124	126
未着品	1,278	1,047
前払費用	271	191
前払費用	772	793
関係会社短期貸付金	43,170	22,436
未収入金	2,516	995
立替金	36	41
繰延税金資産	2,689	1,821
その他	758	1,104
<b>固定資産</b>	<b>318,578</b>	<b>260,079</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>40,491</b>	<b>41,274</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,945</b>	<b>3,731</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>274,141</b>	<b>215,073</b>
投資有価証券	5,633	4,276
関係会社株式	221,812	165,992
出資金	0	0
関係会社出資金	45,000	44,065
関係会社長期貸付金	172	179
長期前払費用	143	152
繰延税金資産	1,048	270
その他	529	135
貸倒引当金	△ 198	—
<b>繰延資産</b>	<b>311</b>	<b>9</b>
社債発行費	311	9
<b>資産合計</b>	<b>482,615</b>	<b>368,266</b>

科 目	当期(第71期) (平成29年3月31日現在)	前期(第70期) (平成28年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>139,314</b>	<b>135,331</b>
買掛金	68,851	48,852
短期借入金	44,500	44,050
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	7,700
1年内返済予定の長期借入金	14,600	13,211
リース負債	30	58
未払金	3,682	3,694
未払費用	1,632	1,490
未払法人税等	547	1,156
前受り金	3	—
前受り	970	758
前受り	0	1
賞与引当金	4,234	3,829
役員賞与引当金	180	180
製品補償損失引当金	34	302
その他	46	44
<b>固定負債</b>	<b>97,373</b>	<b>40,395</b>
社債	15,000	—
転換社債型新株予約権付社債	20,501	—
長期借入金	59,950	39,050
リース負債	23	37
退職給付引当金	1,310	696
執行役員退職給与引当金	165	177
その他	423	433
<b>負債合計</b>	<b>236,687</b>	<b>175,727</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>244,666</b>	<b>191,895</b>
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	143,807	95,772
資本準備金	126,800	94,756
その他資本剰余金	17,007	1,015
利益剰余金	33,945	37,114
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	31,860	35,029
圧縮記帳積立金	2,188	2,188
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	23,171	26,340
自己株式	△ 1,345	△ 9,249
評価・換算差額等	1,230	599
その他有価証券評価差額金	1,230	599
繰延ヘッジ損益	0	0
新株予約権	30	43
<b>純資産合計</b>	<b>245,927</b>	<b>192,539</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>482,615</b>	<b>368,266</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第71期) (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (第70期) (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	452,506	451,101
売上原価	420,652	413,579
売上総利益	31,853	37,522
販売費及び一般管理費	29,597	25,512
営業利益	2,256	12,009
営業外収益	10,117	5,266
受取利息	298	385
受取配当金	9,297	4,299
固定資産貸料	266	273
保険配当金	198	205
その他の	56	103
営業外費用	1,289	1,326
支払利息	513	594
社債利息	52	114
為替差損	270	186
貸倒引当金繰入額	198	-
その他の	254	431
経常利益	11,084	15,950
特別利益	143	43
固定資産売却益	40	4
関係会社株式売却益	102	-
関係会社清算配当金	-	38
特別損失	9,513	1,678
固定資産売却損	152	0
固定資産除却損	606	10
減損損	-	6
関係会社株式評価損	-	483
関係会社出資金評価損	759	947
関係会社事業整理損	689	-
製品補償損失	12	220
和解損	1,096	-
独占禁止法関連損失	-	10
社債償還損	6,196	-
税引前当期純利益	1,714	14,314
法人税、住民税及び事業税	359	2,818
法人税等調整額	△ 1,845	△ 254
法人税等合計	△ 1,485	2,563
当期純利益	3,199	11,750

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 株式情報

(平成29年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	427,080,606株
(発行済株式の総数の増加は、ミツミ電機株式会社との株式交換によるものであります。)	
株主数	37,405名

## 大株主の状況 (上位10名)

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,045,900	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	22,885,200	5.37
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	3.63
三井住友信託銀行株式会社	15,413,900	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	13,860,300	3.25
株式会社三井住友銀行	10,223,597	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,181,739	2.39
株式会社啓愛社	10,100,000	2.37
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	6,944,305	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	6,683,300	1.57

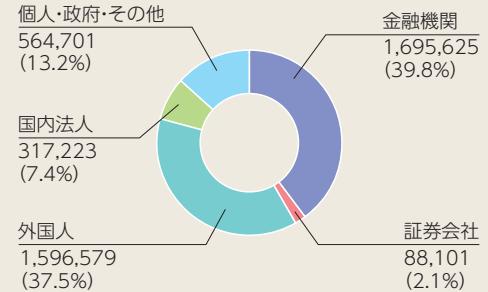
(注) 持株比率は自己株式 (1,005,595株) を控除して計算しております。

## 株価の推移 (東京証券取引所)



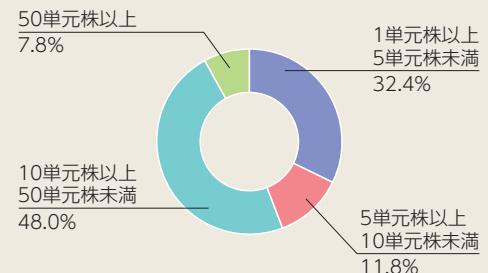
## 所有者別株式分布状況 (単元株数別)

(単位：百株)



※( )内は持株比率を表しています。

## 単元株主数分布状況 (所有株数別)

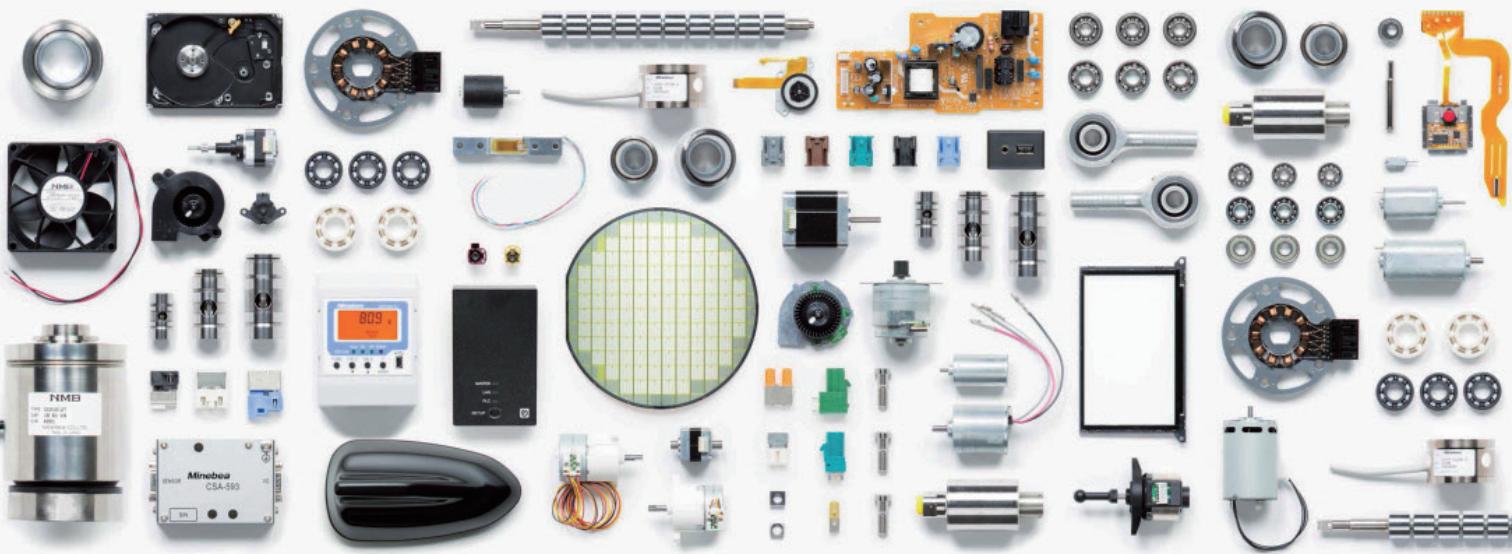


## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関 同連絡先 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)
(ウェブサイト)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	電子公告により行います。 ( <a href="http://www.minebeamitsumi.com/">http://www.minebeamitsumi.com/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所第一部

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社等の口座に 記録された株式	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
特別口座に 記録された株式	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。 ※この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要があります。 各種お手続きにつきましては、当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。 ☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し  
環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベアミツミ株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。  
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベアミツミ株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <http://www.minebeamitsumi.com/>

©ミネベアミツミ株式会社  
平成29年6月